



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス
コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理総括本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 荻原 紀男
(氏名) 南口 和彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5339-2100
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,717	77.7	1,837	60.6	1,821	62.2	927	57.2
27年3月期	12,781	28.0	1,143	9.9	1,123	9.4	590	1.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,052百万円 (68.4%) 27年3月期 624百万円 (6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	52.59	51.46	19.6	14.4	8.1
27年3月期	33.62	32.78	14.7	11.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,987	6,109	39.6	288.84
27年3月期	12,274	5,163	35.1	245.12

(参考) 自己資本 28年3月期 5,137百万円 27年3月期 4,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,577	△257	80	5,863
27年3月期	534	1,236	1,069	4,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	105	17.8	2.6
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	160	17.1	3.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		13.8	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	1.2	620	6.0	600	4.6	320	8.2	18.14
通期	23,000	1.2	2,000	8.8	1,970	8.2	1,150	23.9	65.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) センスシングスジャパン株式会社、除外 1社 (社名) 碼媒卓軟件(上海)有限公司
 (注)詳細は、添付資料P.12「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.30「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	19,293,600 株	27年3月期	19,105,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,506,600 株	27年3月期	1,506,600 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,644,349 株	27年3月期	17,556,724 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,555	20.4	826	38.0	805	46.0	761	47.0
27年3月期	1,292	18.9	598	31.8	551	26.4	518	45.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	43.15	42.22
27年3月期	29.51	28.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	8,473		4,145		48.8	232.37		
27年3月期	6,988		3,491		49.7	197.25		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,133百万円 27年3月期 3,471百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
連結損益計算書	21
連結包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	34
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	36
(セグメント情報等)	38
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いていると思われま。ただし、海外経済においても弱さがみられており、我が国の景気が下押しされるリスクに注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第168回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2016年度のソフトウェア投資計画は、「中堅企業」では好調ながら、「大企業 全産業」で前年度比0.5%増にとどまるなど、やや一服感があります。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（2月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、この1年以上の間、前年同月を上回っており、投資実績としては安定しています。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革する提案を行うとともに、半導体事業を通じて、モノづくりを支える半導体製造装置の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。例年、年度初めである第1四半期と、下期の初めである第3四半期において、お客様企業のソフトウェア投資が鈍化する傾向にありますが、本年度は、第1四半期において売上高が堅調であり、第3四半期も例年ほどの鈍化がなく、さらには第4四半期も順調に推移し、年度を通して堅調な結果となりました。

平成27年1月1日より、株式会社デジタルメディア研究所（以下デジタルメディア）が当社の100%子会社として当社の連結子会社となっております。前第3四半期連結累計期間までは、デジタルメディアは、連結子会社ではありません。なお、デジタルメディアは、平成28年1月1日を効力発生日として当社100%子会社である株式会社メノックス（以下メノックス）と、メノックスを存続会社とする合併を行っております。

また、平成27年3月27日より、株式会社ジークホールディングス（以下ジーク）と同社の子会社9社を含む合計10社（その後、平成27年4月、子会社同士の合併（ニュートラル株式会社を存続会社とする日本ユニテック株式会社の吸収合併）があったこと、並びに、平成28年1月、連結子会社1社の連結離脱（ジークが保有するテクノライクス株式会社株式のグループ外への全株売却）があったことから、現在ではジークと同社の子会社7社を含む合計8社（以下ジークグループ）。）が連結子会社となっております。すなわち、前第3四半期連結累計期間までは、当社のジーク株式持分比率が29.9%であったことから、ジークグループは当社の持分法適用関連会社でしたが、前第4四半期連結累計期間からは持分比率が59.9%となり、ジークグループは当社の連結子会社となっております。

さらに、平成27年7月に当社100%出資により設立したセンスシンクスジャパン株式会社（以下センス）は、同年7月にアイデアクロス株式会社よりIoT製品の企画開発事業を譲受け、営業を開始しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は、22,717,302千円（前期比77.7%増）となりました。下記「①情報サービス事業」に記載のとおり、ジークグループの通年寄与により、売上高、売上総利益ともに増加しています。既存子会社では原価率改善に取り組んでおりますが、新規加入の子会社の原価率などから連結全体の原価率が、前期に比べ、1.0ポイント増加しており、営業利益は、1,837,622千円（前期比60.6%増）、経常利益は、1,821,414千円（前期比62.2%増）となりました。

当連結会計年度では、投資有価証券、子会社株式の売却などにより、特別利益を106,535千円計上する一方、子会社のれんの減損損失、子会社株式の評価損等、特別損失を206,562千円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、927,955千円（前期比57.2%増）となりました。

各セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント並びにセグメント内部の部門とグループ各社の関係は、下記の表のとおりです。

【対象子会社のセグメント名称・部門名対応表】

セグメント名称	部門名	対象子会社名（一部は当該会社の部門名）	当期の新規加入 (連結加入日)
情報サービス事業	ビジネス・ ソリューション	株式会社豆蔵 エンタープライズ系	—
		株式会社オープンストリーム	—
		ジェイエムテクノロジー株式会社 IT事業本部	—
		株式会社ネクストスケープ	—
		株式会社フォスターネット	—
		株式会社メノックス	—
		ニュートラル株式会社	—
		シアルシステム株式会社	—
		株式会社アクロックス	—
		株式会社エヌティ・ソリューションズ	—
	エンジニアリング・ ソリューション	株式会社豆蔵 組込系	—
		センスシングスジャパン株式会社	平成27年7月13日
		株式会社コーワメックス	—
		KOWAMEX (THAILAND) Co., Ltd.	—
教育ソリューション	株式会社豆蔵 教育系	—	
半導体事業	—	ジェイエムテクノロジー株式会社 半導体事業本部	—

※持株会社である株式会社ジークホールディングス、Xyec Singapore Holdings Pte. Ltd. を除く

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は20,665,998千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前期比87.8%増）となりました。

前連結会計年度は、当社グループ従業員の給与アップ、想定を上回るパートナー単価の上昇基調に加え、高度な技術テーマに取り組んできた案件が多く、エンジニアを手厚く投入したことなどから、前々連結会計年度に比べ原価率が悪化しておりました。しかし、この点は、連結グループ間での営業協力、管理ノウハウの移転等を行い、高利益体質の企業へと転換を行っていき当初からの計画の下、改善効果が一定程度出てきております。

一方で、ジークグループ連結加入前の当社グループ（以下旧当社グループ）では、従来、中途採用を主としており、新卒採用は若干名の採用となっておりました。他方、ジークグループでは平成26年4月採用49名、平成27年4月採用68名と積極的に新卒採用を行っています。新卒採用においては、採用時点から2、3ヶ月の期間に研修をし、その後、各案件へと配属されます。したがって、新卒採用者は、第1四半期では、ほぼ稼働が見込めず、原価率を押し上げる要因となります。特にジークグループでは、新卒採用者の人数が多いため、例年、第1四半期の原価率が悪化し、第2四半期から徐々に回復するという傾向にあります。また、新卒採用者を加味しない場合でも、ジークグループでは、旧当社グループに比して比較的原価率が高い傾向にあります。したがって、当連結会計年度では期初からジークグループが連結寄与していますが、ジークグループ各社は堅調ではあるものの、売上高の寄与度に対して、利益の寄与は低調となって、原価率を押し上げる結果となりました。

その結果、セグメント利益は、2,389,910千円（前年同期比32.3%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

一般事業法人様向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、お客様企業が広がり、保険事業法人向け大型基幹システムの標準化支援案件が好調です。また、刷新が一段落したお客様も、追加のアプリの作成等、追加の業務支援をいただくなど、一定の継続案件が広がりを見せております。業務遂行や業務管理向けソフトウェアの開発案件はプロジェクト管理ツールによる技術支援コンサルティングが堅調です。従来よりECサイトの構築は、得意分野であり堅

調ですが、スマートデバイスとの連携やビッグデータを利用したWeb上での行動分析、情報資産のクラウド上での一元管理を通じたお客様企業の売上向上、経費削減ソリューションは引き続き一定の案件を受けております。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。

ITエンジニアの派遣紹介は、順調に営業結果を出しており、底堅いビジネスとして成果を挙げております。

また、ジークグループのニュートラル株式会社（平成27年4月1日付で、日本ユニテック株式会社を吸収合併）、シアルシステム株式会社、株式会社アクロックス及び株式会社エヌティ・ソリューションズは、通年で連結対象となっており、ビジネス・ソリューション部門に分類しています。これら、ジークグループ各社は、総じて堅調に推移しています。

その結果、当連結会計年度における売上高は、14,962,994千円（前期比51.4%増）となりました。

（エンジニアリング・ソリューション部門）

ジークグループの株式会社コーワメックス、KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.は、期初より年間を通じて連結対象となっており、エンジニアリング・ソリューション部門に分類しています。なお、同じく期初よりエンジニアリング・ソリューション部門として分類していたジークグループのテクノライクス株式会社は、ジークが保有全株式を連結外部に売却したため、平成28年1月より連結対象から除外されています。また、昨年7月に設立したセンスもエンジニアリング・ソリューション部門に分類しています。

本年度は、年度初めより研究開発投資が堅調に推移しました。これは、自動車製造の共通規格であるAutosarや安全系の研究開発支援が拡大しつつあること、ハードウェア開発を含む産業用ロボット向けの技術支援が好調であることによります。特に、機械設計については、パートナーの支援を得ながら、技術レベルを高めることができ、ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援分野を確立し、大型受注を継続しています。また、モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが互いに関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。）支援業務を受注するなど業務分野が拡大しています。また、自動車関連向け技術者支援は、機械設計、電子設計、組込みソフトウェアとともに堅調で、安定的な売上を計上しています。

その結果、当連結会計年度における売上高は、5,466,532千円（前年同期は929,091千円）となりました。

（教育ソリューション部門）

システム事業社向け新人教育が例年通り堅調でした。コースウェアの刷新を図ってまいりましたアジャイル開発や、反復型開発理論の実践コース等が安定して好評です。中堅教育や旧来技術の技術者をJava技術者へ転換する教育などの営業強化を図っていましたが、徐々に引き合いが増えつつあります。また、従来教育事業からの脱却を図るべく、新しい教育手法（反転学習や動画配信等）を取り入れたコースを拡充し、新しい顧客の開拓を行っております。

大型基幹システムの刷新構築案件で、開発技術者として参画するには、当社グループの教育プログラムを修了することを条件とするプロジェクトが立ち上がり、標準化支援・参加技術者に対する教育訓練業務をパックで提供するサービスを開始し、教育訓練に関する新規の受注を得ております。

その結果、当連結会計年度における売上高は、236,472千円（前期比23.2%増）となりました。

② 半導体事業

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、景気回復基調が継続しており、新規の設備投資も継続しています。これは、半導体製造を請負ってその製造を専業として行う半導体製造メーカー（いわゆるファウンドリ）やマイクロプロセッサ（MPU：論理演算を司る素子、これに対して記憶を司るのがメモリ）メーカーの底堅い投資に加え、好調なデバイス需要を反映して、メモリメーカーが積極的な投資を行っていることが要因といえます。この傾向は、一時的な調整局面を迎えることもあると思われませんが、当面の間、堅調に推移するものと思われれます。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの装置搬入・立ち上げ、保守・メンテナンス業務の受注が堅調で、これらに対応すべく積極的な採用を行っております。また、オランダに本部を置くエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの保守・メンテナンス業務の更なる案件獲得は一定の成果を上げております。さらに、当連結会計年度より3Dプリンターのメンテナンス案件受注を開始し、実績を上げることができ、更なる拡大に向けて注力しています。

一方で、半導体製造工場におけるファクトリーオートメーション化の各種ソフトウェア開発等が堅調であることに加え、半導体工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）の受注拡大に注力し、一定の成果を上げることができました。今後は、半導体製造工場に限らないファクトリーオートメーション化の各種ソフトウェア開発にも注力してまいります。

国内半導体メーカー及びウエハメーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売が堅調です。また、半導体メーカーが、半導体製造装置の中古装置を買う場合、中古半導体製造装置の選定、修理・改造、据付から稼動までの一連

のコンサルタント及び実作業を行うサービスの提供を行っており、当連結会計年度では上々の成果を上げることができました。

これら一連の業務について、海外の半導体製造メーカーに対しても横展開できるようアプローチを行っております。

その結果、当連結会計年度における売上高は、2,051,303千円（前期比15.6%増）、セグメント利益は311,743千円（前期比73.1%増）となりました。

（次期の見通し）

日本経済は、緩やかながら回復傾向にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると思われま。IT投資については、近年、順調に回復してきましたが、投資が一巡し、横ばいとも思える状況です。この先、投資が高止まりで続くとは楽観はできない状況です。

このような状況において、当社グループでは、引き続きグループ各社が一丸となって企業運営に当たっていく所存です。当社グループでは、グループ全体の営業情報をグループ各社が共有する仕組みを構築してまいりました。今後も、グループ企業全体でのトータルソリューションを提供し、お客様企業から、より満足いただける提案を行ってまいります。また、リソースの面においてもグループ会社間での融通が進み、効率よく案件をこなす体制が構築されております。また、新規にグループに参画した会社が多数あり、必ずしも高付加価値企業とはいえない会社もあります。自己分析的に行い、自らの強みを生かして、いかにすれば社会貢献できるのかを念頭に置きながら、さらなる高付加価値企業へと転換できるよう努力してまいります。

情報サービス事業では、引き続き、基幹システム刷新にかかる基盤構築案件に注力いたします。また、製造ロボットや自動車の制御に係る技術についても注力してまいります。音楽配信や映像配信における著作権管理、クラウド化の支援業務、Android OSやiPhone OSを利用した各種アプリケーション、組込系の製品開発に対する技術支援・技術者教育等が、今後も堅調に推移することが期待されます。また、ビッグデータを初めとするデータ分析に関する技術にも積極的に取り組んでまいります。

半導体事業では、国内半導体メーカーの設備投資の回復もあり、当社グループが有する確固たる技術力を背景に、お客様企業への真摯な支援を今後も遂行してまいります。一方で、半導体製造装置への国内投資は一定程度一巡したとの見方もあります。今後は、半導体製造工場全体の製造管理に関するコンサルティングに力を入れ安定した業績を目指してまいります。また、海外メーカーに対する支援も積極的に行ってまいります。

その結果、次期（平成29年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高23,000百万円（前期比1.2%増）、連結営業利益2,000百万円（同8.8%増）、連結経常利益1,970百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,150百万円（同23.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.5%増加し、10,234,718千円となりました。これは、主として、堅調な業績を反映して、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,577,229千円の資金が得られたことなどにより、「現金及び預金」が1,382,266千円増加したことなどによります。(なお、「現金及び預金」の詳しい内容につきましては、25ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、2,752,486千円となりました。これは、主として、ジェイエムテクノロジー株式会社に係るのれんの減損損失を計上したことなどにより「のれん」が159,710千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.8%増加し、12,987,205千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9.8%減少し、5,825,798千円となりました。これは、主として「その他」に含まれる未払消費税等が253,489千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61.2%増加し、1,052,374千円となりました。これは、主として銀行からの借入が増加したことなどにより「長期借入金」が457,394千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.3%減少し、6,878,173千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、18.3%増加し、6,109,032千円となりました。これは、主として好調な業績を反映して親会社株主に帰属する当期純利益が927,955千円であったことなどにより「利益剰余金」に含まれる繰越利益剰余金が817,532千円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて、1,391,315千円増加し、当連結会計年度末においては、5,863,858千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果1,577,229千円(前期比1,042,553千円の収入増)の資金を得られました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,721,386千円、売上債権の減少額344,088千円などです。一方、支出の主な内訳は、未払消費税等の減少額256,906千円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果257,934千円(前期比1,494,325千円の収入減)の資金を支出しました。これは、主として事業譲受による支出183,000千円などがあったものによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果80,951千円(前期比988,192千円の収入減)の資金を得られました。これは、主として長期借入による収入(純額)393,325千円などがあったものによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	47.2	53.6	56.7	35.1	39.6
時価ベースの自己資本比率(%)	76.9	153.9	105.7	89.6	99.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	320.2	228.2	455.5	679.8	242.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.8	36.5	21.1	29.8	47.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの企業体質強化と積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案しながら、株主の皆様への長期的な利益還元を最重視して、安定的な配当を行ってまいります。

当期は、平成28年3月22日の公表の通り、1株当たり期末配当金として、普通配当6円に加え特別配当を3円、合計9円を予定しております。

今後につきましては、事業展開の状況、経営成績、株主の皆様への長期的な利益還元を総合的に勘案して、配当金額を検討してまいります。平成29年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載および本項以外の記載を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① グループ企業間のコミュニケーション体制について

当社グループでは、グループ内のコミュニケーションを活発にし、適時な意見交換がなされる体制が構築されています。しかし、今後もグループに新たに加える会社が想定され、新規加入の会社は当初、想定外の事項が発生し、必ずしも予想していたように連絡体制が機能しないこともありうると考えられます。グループ内部の連絡を深め、より整合性を高めて、高度のシナジー効果を生み出すよう、より良い経営体制の検討を継続してまいります。グループ企業の営業協力はもちろんのこと、リソースの有効利用、案件の相互乗り入れ等、より強固な体制となるよう見直しを進めてまいります。

② 事業環境について

情報サービス事業

情報化投資は、情報システムの大型化・複雑化を背景として需要サイド、供給サイドとも品質・コスト・工期に関して以下のような多くの問題が生じており、根本的な改善が求められている状況にあるものと考えております。

a. 情報システムの需要サイドにおける問題

ITの高度利用により業務効率化や事業の再構築、新規事業の立ち上げなどを図ることで競争力を高めるために、企業は膨大な情報化投資を行っています。しかしながら、多くの企業では、情報化戦略の策定についての標準的な方法が確立されておらず、工学的な検討や論理的なプロセスを経ずに情報化投資の計画が企画・立案され、投資効果の検証が曖昧なままにシステム開発が行われているのが現状であると認識しています。

グループ統合など情報化の対象が大規模化、複雑化するにつれて、従来のような場当たりのやり方が影響し、情報化投資効率（ROI）が低下するだけでなく、結果的に次のような問題が生じていると考えられます。

- i. 情報化戦略の策定やシステム開発に時間がかかり、事業展開のタイミングを逸する。
- ii. 情報化の対象や要求定義が確定しないままにシステム開発が行われ、大幅な設計変更や予想外の工数増加を招く。
- iii. 全体の構造や流れが分析されておらず、全体最適化に寄与しなくなる。
- iv. ソフトウェア構造の複雑化により拡張性・再利用性・保守性が低下し、市場の変化に即応したシステムの変更や機能向上に柔軟に対応できなくなる。
- v. 品質、機能が確保できず、顧客サービスに支障をきたしたり、不具合の発生により社会的信用を失う。
- vi. 情報化の投資効果が十分に検証されておらず、合理的な経営判断が行えない。

b. 情報システムの供給サイドにおける問題

情報システムの供給サイドでは、大規模かつ複雑なシステムを限られた期間と予算内で開発する責務を果たすため、工業生産のような体系だった生産方式や論理的なプロセスを導入する必要性が高まっております。しかしながら、システムの開発業務は、工業生産に比べて効率化・標準化が大きく遅れており、いまだに技術者の個人的なノウハウに依存した手工的的手法で行われていると認識しております。このため、次のような問題が生じていると考えられます。

- i. 需要サイドに対して有益なソリューションを提供することができない。
- ii. ソリューションの提供ではなく、技術者の工数（人月単価）が競争の源泉になり、インドや中国、東南アジアなどオフショアに開発業務の主体が移り、国内が空洞化する。
- iii. 技術者のスキルが高まっても、その実践的ノウハウを集約化・共有化することができない。

- iv. 情報化の対象や要求定義について認識ギャップが生じ易く、ムダなコスト（工数）や時間が費やされる。
- v. コスト（工数）の適切な見積もりが困難である。
- vi. 労働集約的な業務が主体となり、技術者の過剰労働、疲弊、士気低下など労働環境が悪化する。

当社グループでは、需要サイドの企業も供給サイドの企業も顧客となり得、当社グループは、供給サイドにも需要サイドにも立つことがあります。当社グループは、専門のコンサルタントを集中的に採用し、実績を積み重ねた結果として、上記問題に対しても需要サイド、供給サイド双方のお客様企業にご満足いただけるものと確信しております。しかしながら、高度な技術を要することから、ひとたび判断を誤れば上記の問題点が顕在化し、あるいは、システムの問題点を的確に指摘しきれず、コンサルティングの失敗につながることも考えられます。その場合、損害賠償請求に応じなければならないことが考えられ、さらには、信頼を失い、当該顧客企業のみならず、他の顧客も失うことにつながり、売上の低下を招くことが考えられます。

ソフトウェアの開発は、その品質を定量的に表すことが難しく、顧客の満足を十分に得られず、検収を拒否されることがあり得ます。当社グループでは、経験豊富なエンジニアが従事しており、独自の手法により品質管理を行いますので、そのような事態はまれと思われませんが、品質向上についてはそれらの手法をより精緻化し、かかる不測の事態を回避していく必要があります。

半導体事業

半導体事業においては、主要顧客が半導体製造企業となります。主要顧客の属する半導体製造産業、特に我が国における半導体製造産業は、近年極めて厳しい状況にありましたが、円安の影響やスマートフォン向けパネルの回復などが寄与して、着実に業績回復し始めています。しかしながら、海外メーカーの攻勢も依然強いものがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 今後の事業展開について

・情報サービス事業

情報サービス事業では、技術革新が激しく、お客様のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが目まぐるしく登場します。当社グループでは、それらの新技術をいち早くキャッチアップし、お客様のニーズにより良いソリューションを提供するため、たゆまぬ努力をしております。しかし、当社グループが、こうした技術革新に的確に対応できず、お客様企業のニーズに十分応えられることができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

a. ビジネス・ソリューション部門

当社グループは、工学技術を用いたシステムの開発技術体系をコア・コンピタンスとして事業拡大を図っておりますが、案件の大型化や複雑さが進み、コンサルタントとしての提案内容が高度化し、ますますスキルの高い人材が求められています。一方で、人材確保はより困難になってきております。このため、今後工学技術を高度に習熟した技術者を多数確保できない場合には、事業拡大が制約されるリスクがあります。

また、一般事業法人のIT投資は、景気動向に大きく左右されます。景気の動向によっては、案件数や、売上単価が大きく変動することなどが予想され、当社グループの売上高に影響を与えることが考えられます。

連結納税システムの販売状況は、連結納税制度から大きな影響を受けることから、今後の制度変更が当社グループの売上高を左右することがあります。

b. エンジニアリング・ソリューション部門

新製品開発競争が激しい携帯電話やデジタル家電など電子機器市場では、組込みソフトウェアの優劣が大きな比重を占めるようになっており、メーカーにとって開発費の抑制、開発期間の短縮、拡張性・再利用性・保守性の向上が大きな課題となっております。当該分野は、電子機器毎に高い専門性と先端技術が要求されることから参入障壁が高く、すでに専門の技術者を集め、専門集団として認識されている当社グループには、優位性があると考えておりますが、万一今後の技術者の確保及び育成が当社グループの計画通りに進行しない場合には、当社グループの事業拡大が制約される可能性があります。

また、当社グループのエンジニアリング・ソリューション部門では、主としてメーカー企業をお客様としておりますが、特に基礎研究の分野や品質向上の分野でお客様企業のご支持を得ていることから、お客様企業の研究投資の動向によっては、大きく影響を受けることが考えられます。

c. 教育ソリューション部門

IT投資と同じく、IT技術者に対する教育投資も景気動向に大きく左右される傾向があります。当社グループでは、実践に使える教育を旨として事業展開しており、多くのリピートのお客様を有しておりますが、お客様企業の新規採用が停滞するなど雇用動向によっては、売上高に影響を与えることが考えられます。

・半導体事業

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンスや半導体製造装置関連の部品販売等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 一定の顧客への依存と継続的な契約

当社グループは、特定の顧客から、一定規模の売上が計上され、一定の顧客への依存度が高まることが想定できます。この場合、当該顧客の業績が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの顧客は、当社グループが提供するサービスに対して、確実に長期にわたる契約を締結しているわけではなく、既存の顧客との長期安定的なビジネスを継続できない可能性があります。

⑤ 事業体制について

・技術者や外注先の確保及び育成

当社グループでは、様々な工学技術（ソフトウェア工学、情報工学、経営工学）を実践的に適用できる技術者や外注先の採用、確保及び育成に努めておりますが、当社グループが期待するスキルを持つ技術者や外注先は限られている状況にあります。そこで、当社グループは、コンサルティング能力のある上級技術者の採用、育成が事業拡大にとって特に重要な経営課題であると認識しており、これらを実現するための取り組みを継続しております。

しかしながら、今後、当社グループの取り組みにもかかわらず、当社グループに対する技術者の評価が期待するほど高まらずに、当社グループが必要とする技術者や外注先の採用、育成及び確保が思うように進行しない場合には、受注機会の減少や当社グループの技術水準そのものの低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権等について

a. 知的財産権に対する方針について

当社グループは、必要な特許等に関しては積極的に申請・取得を行う方針です。

b. 第三者が保有する知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の保有する特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. ノウハウの劣化について

当社グループでは、ソフトウェア開発技術の実践的ノウハウが集積されており、さらに、実際のソフトウェア開発に適用するなかで常にフィードバックを加えながら有用性を高めるよう高度化・洗練化し、改良が進んでおります。しかし、第三者が類似のノウハウ等を取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

⑦ 業績変動要因について

a. 受託開発案件の工数増加及び納期遅延

当社グループでは、今後も連結売上高に対する受託開発売上高の占める割合が一定程度存在することが予想されます。受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積もりと実際に発生した工数との間にかい離が生じるなどプロジェクトが予定通りに進行しない可能性があります。

その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発では、瑕疵担保責任による追加の費用発生が起これることから、当社グループの利益計画に重大な影響を与えることがあります。

b. 開発費及び人件費負担の増加

当社グループでは、サービスの高度化・洗練化、資産化・メニュー化、また技術者や営業要員の増員などが必要と考えており、積極的に取り組んでおります。したがって、これらの開発費、人材獲得のための費用及び人件費負担が今後の収益に影響を及ぼす可能性があります。

c. 製品販売及びサービス販売

当社グループでは、外部製品及びサービスを仕入れ、製品及びサービス販売を行っておりますが、市場動向によっては、計画通りに販売できず利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、在庫管理は厳格に行っておりますが、不良在庫となる可能性があります。

d. 半導体事業

半導体事業の売上高は、特定のお客様企業に大きく依存していることから、当該お客様企業の業績に影響される可能性があります。

また、半導体事業では、部品等の軽微な在庫を持つことがあります。在庫管理は厳格に行っておりますが、不良在庫となる可能性があります。

⑧ 法的規制、ライセンスの更新について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社グループの一部企業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規制を受けております。

その他、当該会社の中には「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けているものがあります。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当該会社が規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。さらに、当社グループのビジネスの運営、あるいは当社グループのビジネスの運営・履行に関連する法令の変更により、時として当社の運営を履行するために関連する政府当局からの追加の認可、承認・免許を取得する必要が生じる場合が想定されます。そのような状況において、かかる要請を遵守するために追加の費用を負担することになり、これにより、当社グループのコストが増加し、当社グループの財務実績に影響を与えることになる場合が考えられます。かかる認可、承認・免許が迅速に、あるいは確実に付与されるという保証はなく、かかる認可、承認・免許の取得が遅れた場合、あるいは取得ができなかった場合、当社グループのビジネス、業績および見通しに悪影響を及ぼすことが想定されます。

さらに、「有料職業紹介事業免許」「一般労働者派遣業免許」「機械機器設置業（一般建設業）免許」及び、一部当社グループ企業が保有している「ISO/IEC27001管理システム認証」「マイクロソフト・ソリューション・プロバイダー資格」「ISO9001:2008品質管理システム認証」などの資格は、定期的に関連する当局や認証機関により見直され、更新されます。またコンプライアンスあるいは更新の基準は時々変更されることがあります。その時、認可、ライセンス・資格の更新がなされない場合、あるいは新規の申請が却下された場合には、当社グループのビジネス、業績および見通しに悪影響を及ぼすことが想定されます。

⑨ 情報セキュリティの管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注していることがあり、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。また、当社グループでは、M&Aにより、グループ参画企業を積極的に増やしてまいりましたし、今後も増やす方針です。当社企業に参画していただく企業は、技術力の高い企業で一定の特色を有する企業であります。必ずしも高付加価値体質で、業務管理が効率的である会社であるとは限りません。潜在的な能力はあるもののいまだ顕在化していない場合があります。これは、当社グループに参画してもらうことにより、技術力の更なる向上や、営業力の強化、管理体制の強化など、当社グループの様々な支援を通して、より高付加価値体質へと変革していくことを念頭においています。しかし、そのような支援の効果が必ずしも計画通りに得られるとは限らず、そのような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等にあたり、資金調達必要性が生じますが、適時適切に資金調達が実施できず、計画が不発に終わり、計画の修正にあたって予期せぬ損失を被る可能性があります。

⑪ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業展開を進めており、中国、インドネシア、シンガポール及びタイ国に子会社を有しております。当社グループの海外事業は、為替などの経済動向、予期しない法律又は規制の変更、文化や慣習の相違から生ずる労務問題、政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上の大部分は日本国内から発生しており、日本市場に対する当社グループのサービスの供給は、近い将来においても継続して当社グループの売上の重要な部分を占めると考えられます。日本における経済、政治、社会及び法務環境の不利益な変更は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ その他

a. ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化

当社グループは、取締役、監査役及び従業員に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、長期的貢献を促進し、より一層株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行しております。

平成28年3月31日現在、同ストック・オプションの未行使残は298,800株であり、これは発行済株式総数19,293,600株の1.55%に相当しており、今後権利行使により株式が発行及び売却された場合には、将来的に当社の株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

b. 無形固定資産（ソフトウェア）の償却について

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における、見込販売収益に基づく方法を採用しております。見込販売収益は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売収益が当初の計画を下回った場合には減損損失が発生する可能性があります。

社内利用目的のソフトウェアについては、企業組織の再編、サービスの変更などにより、今後利用が見込めず、除却あるいは減損の対象となる可能性があります。

c. のれんの償却について

当社グループは、適用した償却期間に渡ってのれんの効果が発現すると考えておりますが、子会社の業績悪化など、その効果が取得時の計画を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

d. 有価証券（その他投資、のれん）の減損

当社グループは、持合い、事業運営の円滑化等の目的で、有価証券（その他投資）を保有しています。近時の経済環境、市場環境は、ますます不透明な状況となっていることから、当該会社の業績悪化や市況の不調の危険性が増大しており、当該株式等の急激な下落が考えられ、ひいては当該株式等の減損の危険性が増しております。また、当社が保有する関係会社株式は、当社子会社の業績及び時価次第では有価証券、あるいはのれんの減損の可能性があります、近時の経済環境の悪化の影響を受け、その危険性が増しております。

e. 貸倒損失について

与信は十分慎重に検討してまいりますが、近時の経済状況においては、不測の事態から倒産に追込まれることも少なくなく、貸倒損失が発生することがあります。

f. 財務制限条項に起因するリスク

短期借入金のうち500,000千円については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、借入金利の引上げや期限の利益の喪失が発生し、新規の借入金の調達が困難となり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

g. 電力供給不足について

電力供給が必ずしも十分に確保され続けると言い切れない状況の中、作業の中断といったことも想定され、手待ち工数の増加や作業効率の低下により、業績に影響を与えることが懸念されます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社15社（株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社フォスターネット、株式会社ネクストスケープ、ジェイエムテクノロジー株式会社、株式会社メノックス、センスシングスジャパン株式会社、株式会社ジークホールディングス及び同社連結子会社7社（株式会社コーワメックス、ニュートラル株式会社、株式会社アクロックス、株式会社エヌティ・ソリューションズ、シアルシステム株式会社、KOWAMEX (THAILAND) Co.,Ltd.、Xyec Singapore Holdings Pte.Ltd.）以下、これらをXYグループとする。）及び非連結子会社3社（PT. JMT Indonesia、碼媒卓軟件(上海)有限公司（清算手続中）、碼媒卓軟件(厦門)有限公司（清算手続中））で構成され、情報サービス事業と半導体事業を行う企業グループとなっております。情報サービス事業は、ビジネス・ソリューション部門、エンジニアリング・ソリューション部門、教育ソリューション部門からなっております。

当社と連結子会社の業務内容は次のとおりとなっております。

(1) 当社

当社は、グループ各社を取りまとめ、グループ運営の方向付けを行うグループの中核会社です。連結グループ各社の経営成績の分析を既存事業の施策へと役立ててまいります。また、グループでの新たな事業を検討し、お客様企業へより良いサービスの提供を図ると共に、当社グループが成長するよう努力してまいります。

(2) 株式会社豆蔵（以下MZ）

MZは、情報化業務の最適化とソフトウェアの開発スタイルの革新を推進するコンサルティング会社です。ITコンサルティング事業が主体であり、システムの設計計画段階でのコンサルティングを主に担当しています。

MZは、情報サービス事業に属しますが、下記の3つの事業部門からなります。

① ビジネス・ソリューション部門

顧客企業がその事業を推進するため、情報の電子化を行う現場において、システムの企画段階で、システム化する範囲決めや設計そのもののコンサルティングを行うことを主な事業内容とします。

② エンジニアリング・ソリューション部門

主に家電機器メーカーや自動車メーカーの研究開発部門のエンジニアがお客様となります。いわゆる組込ソフトウェアに関して、ソフトウェア設計段階での設計そのものの改善や開発工程の改善、品質向上のコンサルティングを行っています。

③ 教育ソリューション部門

一般事業法人の情報管理室を担うエンジニアや、情報サービス産業に属する企業のエンジニア、メーカーなどの製造現場におけるエンジニアに対して、ソフトウェア開発を構成する方法論・技術等を伝授する実践的な場を提供しています。

(3) 株式会社オープンストリーム（以下OS）

OSは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、システムの設計計画段階での提案を始め、主に実装を担当しています。すなわち、顧客企業がその事業を推進するため、情報の電子化を行う現場において、設計の提案、実際のプログラミングを行います。OSではとりわけ、オープンアーキテクチャーに基づくソフトウェア開発を得意としています。

また、OSは同社のプロダクトであるBiz/BrowserVの開発・販売事業を行っております。従来のクライアント・サーバー環境で動作する基幹業務システムは、パソコン(端末)やWindows等の基本ソフト(Operating System)に過度に依存したシステムであることが多く、パソコンの買い替えやWindowsのバージョンアップなどに対応できないため、仕方なく古いパソコンや古いバージョンのWindowsを使い続けているというケースが多く見られます。Biz/BrowserVは、従来のシステムの主要部分に手を加えることなく、いろいろなパソコンやWindowsの各種バージョンに対応可能な形に変換することを実現する製品です。Biz/BrowserVの利用によりシステムの変更箇所を最小化し、開発コストを低減するだけでなく、操作性及び閲覧性を向上することができ、そのような提案によりお客様企業の業務改善に貢献しております。

(4) 株式会社フォスターネット（以下FN）

FNでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ネットワーク構築及びシステム開発にかかる企画、設計、開発、運用にわたる専門的な技術者の育成及び当該技術者のアウトソーシングを通じIT企業及び一般企業の情報システム部門を支援しております。

(5) 株式会社ネクストスケープ（以下NS）

NSでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、主に新しい技術を応用しお客様企業の業務変革をお手伝いしています。楽曲配信などコンテンツ高速配信サービス、著作権管理システム、販売管理や販売ツールの提供といった様々なサービスを企画提案から手掛け、開発、運用まで一貫して提供しております。

(6) ジェイエムテクノロジー株式会社（以下JM）

JMでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発、基盤系システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣、一般人材派遣等を行っております。

また、半導体事業として、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売のほか、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発を行っております。

(7) 株式会社メノックス (以下MX)

MXでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、単に技術支援やソフトウェアを提供するだけでなく、お客様企業の問題を解決するために高度なIT技術(Android、Salesforce、Google AJAX API等)を用いて、最適なソリューションをご提案・提供いたします。強みであるJavaを中心としたWebアーキテクチャを土台に、幅広い業態・業種に向けてAndroid端末とSaaS環境を融合させた開発や技術支援に取り組んでおります。

なおMXは、平成28年1月1日にMXと同じく連結子会社である株式会社デジタルメディア研究所を吸収合併し、同社の事業拠点である仙台において引き続き同社の事業を展開しております。

(8) センスシングスジャパン株式会社 (以下ST)

STでは、情報サービス事業のエンジニアリング・ソリューション部門として、自動車関連事業向けにクラウド連携型自動車故障診断機やドライブレコーダー等の開発、提供を実施しております。

(9) 株式会社ジークホールディングス (以下XY)

XYはXYグループ各社に出資し、経営管理を行うXYグループの中核会社です。2013年9月18日に、シンガポール証券取引所のカタリスト市場(新興市場)に上場し、日本で未上場の会社がシンガポールに上場する初めてのケースとなりました。しかしながら、2016年3月29日の当社公表のとおり、XYを上場廃止とすることで、上場維持に費やしていた経営資源を有効活用できるとともに、より柔軟で機動的な連携が可能となり、両社の収益のさらなる拡大が図れるものとの結論に至りましたため、XYが2016年5月10日開催の臨時株主総会で上場廃止を提案した結果、当該提案が可決されました。

(10) 株式会社コーワメックス (以下KM)

KMでは、情報サービス事業のエンジニアリング・ソリューション部門として、自動車部品の設計開発、ECU開発、CAE解析、次世代自動車開発、航空機設計といった分野での業務請負や特定派遣及び電気電子機器の設計開発といった分野での支援を行っております。

(11) ニュートラル株式会社 (以下NT)

NTでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、国公立病院、大学病院、中規模病院向けの電子カルテシステムの導入支援や政令都市及び中核都市向けの総合税システム・基幹システムと教育委員会向けシステムの導入・運用・保守支援、また自社製品である生産販売管理システム(UNIMEX II)、技術・部品情報管理システム(QuickView)等の販売を行っております。さらに、CAD/CAM/CAEに関する顧客の要求に応える新機能開発、カスタマイズ機能開発や大規模データベースを使用したクライアント・サーバー型のシステム構築、Webをベースとしたシステム等の開発も行っております。

(12) 株式会社アクロックス (以下AL)

ALでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ビジネス系システムの開発を中心に多種に渡る業種のお客様企業向けの業務系アプリケーション開発サービス、セールスフォース社、サイボウズ社の特約店として自社運用による開発コストの高騰にお悩みのお客様企業向けのクラウドコンピューティングアプリケーション開発サービスといったサービスを提供していましたが、グループ内組織再編の一環で平成28年4月1日をもちまして、ニュートラル株式会社に吸収合併されました。

(13) 株式会社エヌティ・ソリューションズ (以下NTS)

NTSでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ERPの導入コンサルティングを得意としております。平成20年からMicrosoft社のパートナーとしてビジネスに参画し、今ではパイオニアとして自他共に認識されております。また、SAP社製品の導入コンサルティング業務も行っており、こちらにおいても多数の実績を築き、お客様企業の評価をいただいております。

(14) シアルシステム株式会社 (以下SS)

SSでは、情報サービス事業のビジネス・ソリューション部門として、ネットワークおよびサーバの設計・構築・保守・運用やソフトウェア開発・テスト・自治体向けグループウェア開発等といったサービスを提供しております。

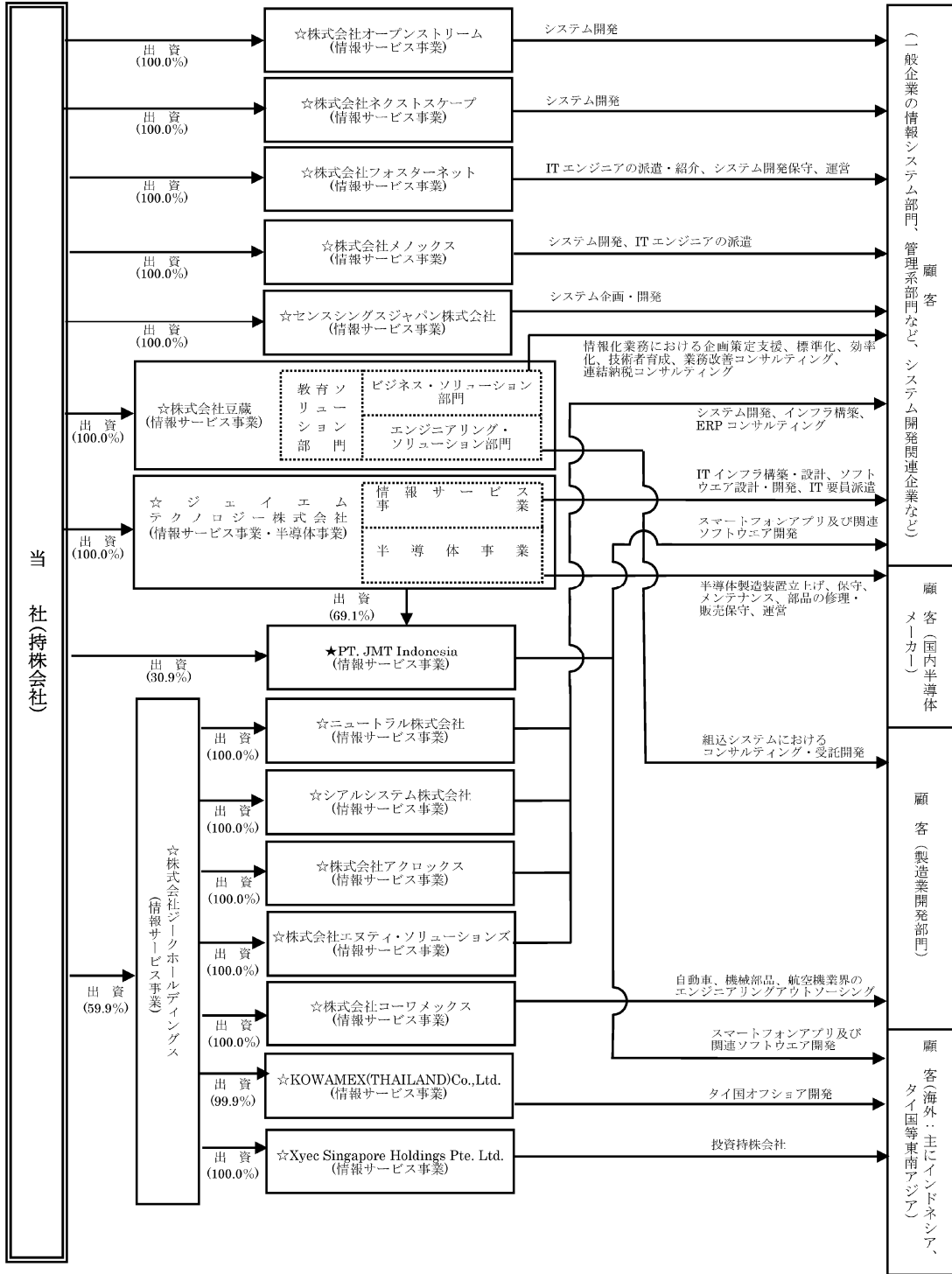
(15) KOWAMEX (THAILAND) Co., Ltd. (以下KMT)

KMTでは、情報サービス事業のエンジニアリング・ソリューション部門として、XYグループのお客様企業のタイ国拠点でのオフショア開発を支援しております。

(16) Xyec Singapore Holdings Pte.Ltd. (以下XYS)

XYSは、XYグループの海外戦略であるASEAN地域進出の拠点として、平成26年9月にシンガポールにXYの100%保有の持株会社として設立されました。当該地域でのM&Aを進める計画を立案中です。

事業系統図



凡例：☆連結子会社 ★非連結子会社 (ほか清算中の2社有)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営の基本理念

私たちは、困難な山の頂を目指す会社です。私たちが目指すのは、誰もが困難と思う課題の山を乗り越えていく果敢で高度なITソリューション技術です。

最も新しい技術を実践に取り入れるには勇気と創意工夫が必要です。時には大きな困難にも直面します。しかし、その困難を乗り越え、これまで多くのお客様を成功に導いてまいりました。リスクを取って挑戦し続ける会社。それが我々グループ企業の理念です。

② 経営方針

当社グループは、お客様企業の高度IT化を強化支援するサービスを提供してまいります。また、半導体製造産業における円滑な業務運営に資するとともに、半導体製造産業におけるIT化に貢献し、業界をけん引してまいります。当社グループ各社それぞれがもつ特徴ある技術とノウハウを結集して、産業界全体の高度情報化に貢献するとともに、企業価値向上に努めることを経営方針としております。

1. IT分野における高度な技術力を源泉として、お客様企業の戦略的IT化を支援し、産業界全体の高度情報化に貢献します。
2. IT分野において、先進技術の育成、開発、普及活動を継続し、日本のIT技術の発展に寄与するとともに、情報サービス産業界の地位向上、優秀な情報処理技術者の育成に貢献します。
3. 他の追従できないノウハウと技術力で、半導体製造業界に日本のモノづくりの緻密さを実現してまいります。
4. そのために、技術力のさらなる向上を目指し、日々、研鑽を積んでまいります。
5. バランスのとれたグループ運営によって、グループ各社ごとに保有する技術やビジネスモデルの個性を尊重しつつ、グループ全体のシナジーとして、付加価値の高いシステム、製品、ソリューションに関する様々なサービスをトータル的に提供します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術力による付加価値の最大化を目指しており、利益率の向上を最重要課題として取り組んでまいります。付加価値の目安として、売上総利益比率30%以上を当面の目標に経営を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 対象ビジネスの上流化

一般に情報サービス産業では、公共や企業のIT投資に應えるため、企画、設計、システム構築、保守・運用などの様々な場面でサービス提供を行います。顧客のビジネスに直接働きかけるサービスであればあるほど、高付加価値なサービスを提供することができます。すなわち、より上流工程での問題解決に参画することで、より直接的にお客様企業のビジネスに働きかけることができることとなります。そこで、当社グループでは、当社グループの特長である高い技術力を単にシステム構築時の生産性向上だけに適用するのではなく、より上流工程に適用することを志向し、お客様企業のビジネスに直結する技術を目指して、付加価値向上のために努力してまいります。

② 事業ポートフォリオの拡充

当社グループでは、ITを切り口とした事業ポートフォリオの拡充を目指してまいります。一口にITといっても様々な技術領域があります。ソフトウェアの領域においても様々な技術が日々生まれています。その技術領域のMIXをバランスを取りながら広げてまいります。さらにそのような技術領域をどのように獲得していくかについては、既存のグループ会社による技術の育成、M&Aによる獲得といった、多方面からアプローチしてまいります。

③ 技術的特徴あるビジネスの育成

当社では、当社グループ既存の事業のみならず、当社グループの技術を生かした新規の事業を育成してまいります。これは、当社グループが、技術で他社と差別化をはかるグループであり、技術診断を得意とするグループであることから、その技術鑑定能力によって差別化技術を見極め、グループの総合力を高めていくということです。

④ 規模の拡大と高利益体質への転換

当社グループは、勇気と創意工夫をもって新しい技術を実践に取り入れ、お客様企業を成功に導くべく、リスクを取って挑戦し続ける企業集団です。今後もお客様企業とともに成功を収めるため、拡大し続ける技術のできるだけ多く蓄積し、応用できるよう鍛錬して参ります。それには、技術投資に経営資源を振り向ける余裕が必要となってきます。企業規模の拡大を行い、その上で、高利益体質へ転換することで、技術投資に経営資源を振り向けるという好循環の構築を目指します。そこで、当社では、M&A等で、企業規模を拡大したうえで、個々のグループ会社がより高付加価値企業へと転換するよう、グループ各社の相互サポートを促進して高利益体質へと転換してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 既存ビジネスの拡大、強化

グループ各社ともに、それぞれのコアビジネスにおいてまだ発展途上で、成長の余地を残しております。一方、当社グループが置かれている業界が、日進月歩であることから新しい技術を吸収し既存事業に反映していくことも重要です。これまで、この課題に取り組み各社とも成長しておりますが、今後も、現在のそれぞれの事業分野における強みを活かしたうえで、新たな技術を貪欲に取り入れ、新たなビジネスへの挑戦を志し、各社単体としてもさらに競争力を高めてまいります。

② グループとしての協力体制の拡充

グループ各社は、それぞれの事業領域が少しずつ異なっています。従って、グループ各社が協力し案件を共同で提案したり、案件を紹介し合うといった事が可能です。当社グループでは、グループ会社間の協力体制の仕組みを構築しており、グループ内での情報を活発にやり取りして、各グループ会社が相互に強みを補完し合っています。今後も、グループ会社間の協力をより密にし、案件の拡充に努めてまいります。また、要員の相互利用体制も構築しております。今後もグループ各社で要員の融通をしい、手待ち工数を極力排除するように努め、より効率的な資源配分を目指してまいります。

さらに、グループ各社の技術交流も深め、より高度なシナジーの発揮を目指します。

③ 組織設計による営業力連携の強化

グループ各社の営業力を高めるため、今後も営業上の連携を継続する必要があります。グループ企業が一丸となって、シナジー効果が高いビジネス領域を探り、新たな事業としての確立を図ってまいります。

④ 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいたITソリューションの提供あるいは、半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の確保、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社グループでは、優秀な技術者の積極的な採用を行ってまいります。さらには、社内研修制度の強化や熟練技術者のノウハウの共有化を図ることで、上級ITコンサルタントの育成、半導体エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

⑤ 半導体事業における収益基盤の強化・拡充

半導体事業では、お客様である半導体製造企業の業績いかんによって売上高に影響を受けることが考えられます。そこで、半導体事業での業務内容を多様にしていくことが課題となります。半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置のオンライン化、ロット制御のオートメーション化、データ解析といったFAの進化に係る技術提供を行い、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。また、海外半導体製造メーカーに対する支援について手掛けておりますが、さらなる活性化を目指します。

⑥ 景気動向に影響されない高付加価値分野へのシフト

グループ各社とも技術力をベースとしながら、より付加価値が高いサービスの提供を目指しています。当社グループは、ある程度付加価値の高い分野への移行に成功していますが、当社グループが属する情報サービス業は、技術レベルが日進月歩に発展しており、付加価値の高い新たなサービスが次々と生まれています。当社グループは、今後とも新たな高付加価値サービスの提供を推進してまいります。付加価値の高い分野へのシフトにより、景気動向に左右されにくい体質へさらなる改善を目指します。

⑦ 戦略的投資、事業再編

グループとしての資本力を活かすため、中長期戦略に従った戦略投資を各社で散発的に行うのではなく、グループとして集中的に行います。特に技術力による差別化を重視し、特長を活かす技術蓄積を推進します。またグループに加えるべき新たな事業や技術については、M&Aも含め、積極的に検討してまいります。より効率の高い投資となるよう、技術革新の著しい環境の中で、適切な経営資源の配置を目指してまいります。

⑧ グループとしての効率化、全体最適化

IT関連企業群であることから、バックオフィス機能は各会社において類似の業務が多く、各所で共通化が可能です。すでに、共通化を推し進めており、作業を効率化し、一定の経費削減を図ってまいりました。また、新たにグループに参加する企業においても、共通化・標準化の再点検を行っております。引き続き、グループ内の情報資産を最適化することなどが課題となり、経営のスピード向上、合理化を進めてまいります。

⑨ 内部統制、業務管理体制の強化

内部統制の適切な構築、運用を行っておりますが、連結子会社が増加していることから、今後も、適時見直しを継続して行なってまいります。また、業務管理の強化を図り、品質管理、業務運営管理をより一層緻密化し、株主の方々の信頼にお応えする透明性の高い経営、お客様企業に信頼される業務運営を履行してまいります。

⑩ 拠点の整理統合

グループに新たな企業が参画した結果、同じ都市に拠点が複数存在するケースが散見されるようになってきました。それらについては、グループ連携をできるだけ行い、無駄のないよう整理統合を図ってまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,517,319	5,899,585
受取手形及び売掛金	3,981,810	3,554,870
商品及び製品	150,740	97,620
仕掛品	145,763	67,855
繰延税金資産	249,780	247,934
その他	395,599	371,768
貸倒引当金	△6,962	△4,916
流動資産合計	9,434,051	10,234,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,190	391,032
減価償却累計額	△148,267	△173,227
建物(純額)	199,923	217,804
車両運搬具	9,983	8,731
減価償却累計額	△6,341	△6,617
車両運搬具(純額)	3,641	2,113
工具、器具及び備品	331,215	398,905
減価償却累計額	△252,774	△271,816
工具、器具及び備品(純額)	78,440	127,089
その他	13,467	80,988
減価償却累計額	△6,044	△7,796
その他(純額)	7,423	73,192
有形固定資産合計	289,428	420,200
無形固定資産		
ソフトウェア	92,290	148,515
のれん	1,192,059	1,032,349
その他	155,345	59,426
無形固定資産合計	1,439,695	1,240,291
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 315,174	※1,※2 179,621
差入保証金	350,731	347,970
保険積立金	287,695	349,564
繰延税金資産	77,055	141,837
その他	115,514	105,569
貸倒引当金	△34,795	△32,568
投資その他の資産合計	1,111,375	1,091,994
固定資産合計	2,840,499	2,752,486
資産合計	12,274,551	12,987,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,527	563,344
短期借入金	※2, ※3 2,855,600	※2, ※3 2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 348,560	※2 285,088
未払法人税等	422,921	363,595
賞与引当金	376,428	424,068
受注損失引当金	19,595	11,687
その他	1,686,886	1,528,014
流動負債合計	6,458,520	5,825,798
固定負債		
長期借入金	※2 430,534	※2 887,928
退職給付に係る負債	86,441	90,649
その他	135,699	73,796
固定負債合計	652,675	1,052,374
負債合計	7,111,195	6,878,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,701	864,966
資本剰余金	1,235,221	1,248,486
利益剰余金	2,300,616	3,122,980
自己株式	△119,453	△119,453
株主資本合計	4,268,087	5,116,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,553	19,710
為替換算調整勘定	6,206	847
その他の包括利益累計額合計	45,759	20,557
新株予約権	20,375	12,172
非支配株主持分	829,133	959,321
純資産合計	5,163,355	6,109,032
負債純資産合計	12,274,551	12,987,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,781,453	22,717,302
売上原価	※1 9,291,509	※1 16,752,414
売上総利益	3,489,943	5,964,887
販売費及び一般管理費	※2 2,345,956	※2, ※3 4,127,265
営業利益	1,143,986	1,837,622
営業外収益		
受取配当金	4,517	9,536
業務受託料	—	3,883
受取地代家賃	—	5,900
持分法による投資利益	24,992	—
負ののれん償却額	5,703	—
その他	8,895	7,995
営業外収益合計	44,109	27,315
営業外費用		
支払利息	17,960	32,919
為替差損	46,704	5,541
その他	303	5,062
営業外費用合計	64,968	43,522
経常利益	1,123,127	1,821,414
特別利益		
投資有価証券売却益	23,473	65,222
子会社株式売却益	—	35,409
その他	2,575	5,902
特別利益合計	26,048	106,535
特別損失		
減損損失	—	※4 99,657
子会社株式評価損	—	93,910
商品評価損	120,632	—
その他	18,242	12,995
特別損失合計	138,875	206,562
税金等調整前当期純利益	1,010,301	1,721,386
法人税、住民税及び事業税	427,279	688,071
法人税等調整額	△7,669	△42,310
法人税等合計	419,609	645,761
当期純利益	590,691	1,075,625
非支配株主に帰属する当期純利益	464	147,669
親会社株主に帰属する当期純利益	590,226	927,955

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	590,691	1,075,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,059	△19,483
為替換算調整勘定	1,650	△3,701
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,499	—
その他の包括利益合計	※ 34,210	※ △23,184
包括利益	624,901	1,052,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	624,436	902,754
非支配株主に係る包括利益	464	149,686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	825,482	1,209,002	1,815,060	△119,453	3,730,091
当期変動額					
新株の発行	26,219	26,219			52,439
剰余金の配当			△104,670		△104,670
親会社株主に帰属する当期純利益			590,226		590,226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	26,219	26,219	485,556	—	537,995
当期末残高	851,701	1,235,221	2,300,616	△119,453	4,268,087

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,365	6,183	11,549	23,487	—	3,765,127
当期変動額						
新株の発行						52,439
剰余金の配当						△104,670
親会社株主に帰属する当期純利益						590,226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,187	22	34,210	△3,111	829,133	860,232
当期変動額合計	34,187	22	34,210	△3,111	829,133	1,398,228
当期末残高	39,553	6,206	45,759	20,375	829,133	5,163,355

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	851,701	1,235,221	2,300,616	△119,453	4,268,087
当期変動額					
新株の発行	13,264	13,264			26,529
剰余金の配当			△105,591		△105,591
親会社株主に帰属する当期純利益			927,955		927,955
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	13,264	13,264	822,363	—	848,893
当期末残高	864,966	1,248,486	3,122,980	△119,453	5,116,980

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	39,553	6,206	45,759	20,375	829,133	5,163,355
当期変動額						
新株の発行						26,529
剰余金の配当						△105,591
親会社株主に帰属する当期純利益						927,955
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△19,843	△5,358	△25,201	△8,203	130,187	96,782
当期変動額合計	△19,843	△5,358	△25,201	△8,203	130,187	945,676
当期末残高	19,710	847	20,557	12,172	959,321	6,109,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,010,301	1,721,386
減価償却費	88,885	152,631
減損損失	—	99,657
のれん償却額	112,961	157,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△639	△4,273
受取利息及び受取配当金	△5,193	△11,039
支払利息	17,960	32,919
持分法による投資損益 (△は益)	△24,992	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△507,134	344,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,136	43,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,208	△193,526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,774	59,412
子会社株式評価損	—	93,910
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△35,409
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△45,371	55,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	172,477	△256,906
その他	155,735	90,705
小計	1,003,288	2,349,726
利息及び配当金の受取額	5,192	11,049
利息の支払額	△17,886	△34,147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△473,780	△749,399
その他	17,861	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,675	1,577,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,264	△177,282
投資有価証券の売却による収入	49,491	145,000
無形固定資産の取得による支出	△37,484	△46,366
関係会社株式の取得による支出	△1,854	△49,259
事業譲受による支出	—	※3 △183,000
差入保証金の差入による支出	△28,001	△30,319
差入保証金の回収による収入	7,293	52,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △184,180	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,546,702	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 109,048
その他	△47,311	△78,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236,390	△257,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,601,250	9,190,000
短期借入金の返済による支出	△3,437,560	△9,395,600
長期借入れによる収入	250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△291,684	△606,674
株式の発行による収入	50,174	18,630
配当金の支払額	△103,035	△106,566
非支配株主への配当金の支払額	—	△16,784
その他	—	△2,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,144	80,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,724	△5,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,835,486	1,394,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,055	4,472,542
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,449
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,472,542	※1 5,863,858

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社豆蔵
株式会社オープンストリーム
株式会社フォスターネット
株式会社ネクストスケープ
ジェイエムテクノロジー株式会社
株式会社メノックス
センスシングスジャパン株式会社
株式会社ジークホールディングス
株式会社コーワメックス
ニュートラル株式会社
株式会社アクロックス
株式会社エヌティ・ソリューションズ
シアルシステム株式会社
KOWAMEX (THAILAND)Co., Ltd.
Xyec Singapore Holdings Pte.Ltd.

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった日本ユニテック株式会社は、連結子会社であるニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、センスシングスジャパン株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間において、碼媒卓軟件(上海)有限公司は、解散したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

さらに、第4四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社デジタルメディア研究所は、連結子会社である株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、連結子会社であったテクノライクス株式会社は、全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

碼媒卓軟件(上海)有限公司
碼媒卓軟件(厦門)有限公司
PT. JMT Indonesia

(連結の範囲から除いた理由)

碼媒卓軟件(上海)有限公司、碼媒卓軟件(厦門)有限公司及びPT. JMT Indonesiaは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、碼媒卓軟件(上海)有限公司及び碼媒卓軟件(厦門)有限公司は、清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

碼媒卓軟件(上海)有限公司
碼媒卓軟件(厦門)有限公司
PT. JMT Indonesia

(持分法を適用しない理由)

碼媒卓軟件(上海)有限公司、碼媒卓軟件(厦門)有限公司及びPT. JMT Indonesiaは、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、碼媒卓軟件(上海)有限公司及び碼媒卓軟件(厦門)有限公司は、清算手続中であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

KOWAMEX (THAILAND) Co., Ltd. の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。また、一部の国内連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社グループが見積もった利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、6～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

一部の国内連結子会社は、株式会社ジークホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,889千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、事業譲受に伴う取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	52,463千円	22,195千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	60,000千円	－千円
投資有価証券	120,628	24,976
計	180,628	24,976

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	650,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,000	37,500
長期借入金	90,000	262,500
計	860,000	1,050,000

※3 当座貸越

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行、前連結会計年度10行及び当連結会計年度8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	4,250,000千円	3,750,000千円
借入実行残高	2,850,000	2,650,000
差引額(借入未実行残高)	1,400,000	1,100,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	12,987千円	△7,908千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	363,042千円	623,584千円
給料手当	659,284	1,090,783

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	一千円	11,375千円

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
福岡市博多区	連結子会社 (ジェイエムテクノロジー株式会社)	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社において、取得時の事業計画と実績及び今後の収支見通等を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 99,657千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、各子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(5) 回収可能価額の算定方法

当回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52,204千円	34,888千円
組替調整額	—	△65,222
税効果調整前	52,204	△30,334
税効果額	△17,145	10,851
その他有価証券評価差額金	35,059	△19,483
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,650	3,814
組替調整額	—	△7,516
税効果調整前	1,650	△3,701
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,650	△3,701
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,499	—
その他の包括利益合計	34,210	△23,184

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	18,951,600	153,600	—	19,105,200
合計	18,951,600	153,600	—	19,105,200
自己株式				
普通株式(株)	1,506,600	—	—	1,506,600
合計	1,506,600	—	—	1,506,600

(注) 普通株式の株式数の増加153,600株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20,375
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	20,375

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 第15回 定時株主総会	普通株式	104,670	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 1株当たり配当額には、東証一部上場記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 第16回 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,591	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	19,105,200	188,400	—	19,293,600
合計	19,105,200	188,400	—	19,293,600
自己株式				
普通株式（株）	1,506,600	—	—	1,506,600
合計	1,506,600	—	—	1,506,600

（注）普通株式の株式数の増加188,400株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,172
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	12,172

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 第16回 定時株主総会	普通株式	105,591	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 第17回 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,083	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日

（注）1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,517,319千円	5,899,585千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△101,651	△90,047
流動資産その他(預け金)	56,875	54,320
現金及び現金同等物	4,472,542	5,863,858

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社メノックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	379,645千円
固定資産	101,707
のれん	111,212
流動負債	△261,331
固定負債	△71,036
株式の取得価額	260,197
支配獲得までに支出した取得に要した費用	△4,000
株式の取得価額(残額)	256,197
現金及び現金同等物	△114,781
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	141,415

株式の取得により新たに株式会社デジタルメディア研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	147,644千円
固定資産	2,040
のれん	39,795
流動負債	△80,315
固定負債	△17,665
株式の取得価額	91,500
現金及び現金同等物	△48,734
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	42,765

株式の追加取得により従来持分法適用会社であった株式会社ジークホールディングス及び同社の子会社9社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,863,932千円
固定資産	458,042
のれん	460,496
流動負債	△2,092,795
固定負債	△161,895
非支配株主持分	△828,668
株式の取得価額	1,699,111
取得価額に含まれる未払金額	△20,985
支配獲得時までの持分法評価額	△809,309
段階取得による差損	10,123
現金及び現金同等物	△2,425,642
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△1,546,702

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社による、アイデアクロス株式会社のIoT分野に係る製品・サービスの企画・開発・販売事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに当該事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	41,617千円
固定資産	57,936
のれん	97,588
流動負債	△14,142
差引：事業譲受による支出	<u>183,000</u>

※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

株式の売却によりテクノライクス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにテクノライクス株式会社の株式売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	144,942千円
固定資産	60,053
流動負債	△94,270
固定負債	△1,669
非支配株主持分	△2,714
株式売却益	35,409
株式の売却価額	<u>141,750</u>
現金及び現金同等物	<u>△32,701</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<u>109,048</u>

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に株式会社豆蔵をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業本部）ごとに、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業本部）を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「半導体事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
情報サービス事業	業務およびシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、ソフトウェア製品の開発・販売
半導体事業	国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売、半導体製造工場向けソフトウェアの開発・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,006,581	1,774,871	12,781,453	—	12,781,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,120	—	7,120	△7,120	—
計	11,013,701	1,774,871	12,788,573	△7,120	12,781,453
セグメント利益	1,806,792	180,130	1,986,923	△842,936	1,143,986
セグメント資産	10,611,315	528,010	11,139,325	1,135,225	12,274,551
その他の項目					
減価償却費	66,655	1,177	67,832	21,053	88,885
のれんの償却額	94,271	—	94,271	24,394	118,665
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,555	4,573	92,129	13,175	105,305

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	半導体事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,665,998	2,051,303	22,717,302	—	22,717,302
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,905	—	7,905	△7,905	—
計	20,673,904	2,051,303	22,725,207	△7,905	22,717,302
セグメント利益	2,389,910	311,743	2,701,654	△864,032	1,837,622
セグメント資産	10,270,488	522,765	10,793,254	2,193,950	12,987,205
その他の項目					
減価償却費	130,283	1,646	131,930	20,701	152,631
のれんの償却額	133,247	—	133,247	24,394	157,642
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	179,543	1,614	181,158	28,677	209,835

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	245円12銭	288円84銭
1株当たり当期純利益金額	33円62銭	52円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32円78銭	51円46銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.89円、0.89円及び0.87円減少しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,163,355	6,109,032
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	849,509	971,493
(うち新株予約権)	(20,375)	(12,172)
(うち非支配株主持分)	(829,133)	(959,321)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,313,846	5,137,538
普通株式の発行済株式数(株)	19,105,200	19,293,600
普通株式の自己株式数(株)	1,506,600	1,506,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,598,600	17,787,000

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	590,226	927,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	590,226	927,955
普通株式の期中平均株式数(株)	17,556,724	17,644,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	450,456	386,512
(うち新株予約権)	(450,456)	(386,512)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役 堀切 進

(注) 堀切 進は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 中村 仁

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月22日

(2) その他

該当事項はありません。